



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 技研興業株式会社  
コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ TEL 03-3398-8500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,154	2.4	586	101.2	589	116.6	374	627.1
28年3月期	11,865	13.1	291	30.2	272	35.8	51	79.1

(注) 包括利益 29年3月期 415百万円 ( %) 28年3月期 67百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.05		5.6	5.1	4.8
28年3月期	3.17		0.8	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,768	6,900	58.6	424.76
28年3月期	11,201	6,501	58.0	400.10

(参考) 自己資本 29年3月期 6,900百万円 28年3月期 6,501百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,430	339	830	1,436
28年3月期	585	368	201	1,179

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.00	1.00	16	31.5	0.2
29年3月期		0.00		1.00	1.00	16	4.3	0.2
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		5.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	7.7	90	27.8	80	38.1	50	43.9	3.08
通期	12,000	1.3	600	2.3	570	3.3	390	4.1	24.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,640,000 株	28年3月期	16,640,000 株
期末自己株式数	29年3月期	394,454 株	28年3月期	391,123 株
期中平均株式数	29年3月期	16,246,988 株	28年3月期	16,252,105 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,572	3.4	566	121.6	570	139.6	354	
28年3月期	11,189	13.6	255	36.9	238	42.3	25	89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.82	
28年3月期	1.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,507	6,853	59.6	421.87
28年3月期	10,893	6,498	59.7	399.94

(参考) 自己資本 29年3月期 6,853百万円 28年3月期 6,498百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	4.5	90	27.9	80	38.1	50	38.4	3.08
通期	11,000	4.9	590	4.1	560	1.9	380	7.2	23.39

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調が継続しており、個人所得・雇用環境にも改善の傾向が見られます。また、世界経済も米国を中心に回復の兆しがみられておりますが、東アジア情勢や中国経済、米国や欧州の政治動向等依然として不確定要素も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、公共投資や民間建設投資は底堅い動きで推移し業界全体としての市場環境は持ち直してきております。

このような状況下、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災等各地で頻発する災害の復興支援を継続して行っていくとともに、新たな管理本部のもと徹底した原価管理を貫き、ROEの改善を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

受注高は、前期の反動減もあり前年同期比6.8%減の13,229百万円となりましたが、売上高は期初の受注残高が前年同期と比べ増加していたこと等から、前年同期比2.4%増の12,154百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、今年度より全社横断的に発足させたROE改善のための活性化委員会による活動を開始しました。

その結果、徹底した原価管理と経費の削減に一丸となって取り組むことができ、これらの成果の一部を従業員に還元する施策を推進し、モチベーションの向上につなげるサイクルを確立しました。

これらの活動により営業損益は前年同期に比べ2倍強（101.2%増）の586百万円の利益となり、一定の経営改善をみるに至りました。また経常損益も前年同期に比べ2倍強（116.6%増）の589百万円の利益、親会社株式に帰属する当期純損益は374百万円の利益（前年同期比627.1%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	4,304,977	14,194,877	11,865,171	6,634,683
当連結会計年度	6,634,683	13,229,729	12,154,301	7,710,111
増減	2,329,706	△965,148	289,129	1,075,428

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

## 【土木関連事業】

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び受注案件の執行の遅れが一部で見られた結果、受注高は前年同期比7.0%減の3,191百万円となりました。しかしながら完工に至った工事案件も相当程度あったこと等から、売上高は前年同期比0.1%増の3,337百万円となりました。

利益面につきましては、前期に引き続き受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や、原価管理方針の徹底方針を継続した結果、221百万円の利益（前年同期比64.6%増）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	845,120	3,433,059	3,334,616	943,564
当連結会計年度	943,564	3,191,244	3,337,900	796,908
増減	98,443	△241,814	3,284	△146,655

## 【建築関連事業】

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、営業上の新たな施策を導入する等受注高は堅調に推移し、前年同期比1.9%増の5,691百万円となりました。売上高につきましては、工期が長期化している案件もある他、工事進捗自体の遅れもあること及び前期の反動減等から、前年同期比8.1%減の4,797百万円にとどまりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきており、営業損益は、前年同期比36.3%増の604百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,851,439	5,586,138	5,219,226	3,218,351
当連結会計年度	3,218,351	5,691,657	4,797,514	4,112,494
増減	366,911	105,519	△421,711	894,143

## 【型枠貸与関連事業】

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡したほか一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いている案件もあることから受注高は、前年同期比15.7%減の4,256百万円となりました。売上高につきましては過年度に受注していた案件が売上高に寄与し始めたこと等から前年同期比24.8%増の3,884百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加はありましたものの、比較的採算性の良い事業分野がやや伸び悩んだこと等から営業損益は前年同期比4.2%減の119百万円にとどまりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	250,279	5,050,357	3,112,437	2,188,199
当連結会計年度	2,188,199	4,256,789	3,884,823	2,560,166
増減	1,937,920	△793,567	772,386	371,966

## 【その他】

その他の分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等は縮小の事業方針もあったことから、受注高は前年同期比28.2%減の90百万円、売上高も前年同期比32.6%減の134百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度において設備の減損を実施したことから償却負担が軽減されたこと等により営業損益は15百万円の損失（前年同期は109百万円の損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	358,136	125,322	198,891	284,567
当連結会計年度	284,567	90,036	134,062	240,541
増減	△73,569	△35,285	△64,829	△44,025

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、現金預金及び営業債権等が増加し、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、7,431百万円となりました。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、4,336百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、11,768百万円となりました。

## (負債)

流動負債につきましては、短期借入金が減少しましたが、仕入債務及び未払法人税等が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、4,004百万円となりました。また、固定負債につきましては、社債の償還及び長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末にくらべ127百万円減少し、863百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、4,868百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が374百万円となったこと、その他の包括利益累計額の増加41百万円等により、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、6,900百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から0.6ポイント上昇し、58.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益593百万円及び減価償却費336百万円等により、1,430百万円の収入（前連結会計年度は585百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出及び賃貸用鋼製型枠の製作等による固定資産の取得による支出等により、339百万円の支出（前連結会計年度は368百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等により、830百万円の支出（前連結会計年度は201百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、1,436百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 (平成27年3月期)	第58期 (平成28年3月期)	第59期 (平成29年3月期)
自己資本比率 (%)	54.3	58.0	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	21.8	25.9
債務償還年数 (年)	3.3	3.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	20.5	61.3

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、内需においては緩やかな回復基調にある一方、海外の政治経済の動向は不透明感を増しており、予断を許さない状況で推移すると思われま。

当建設関連業界におきましては引き続き堅調に推移する一方で設備投資を控える動きもあり、また、労務需給関係や資材関係等には継続して注視していく必要もあり、不透明感をぬぐえないまま推移すると言わざるを得ません。

このような中、当連結会計年度の業績は増益基調となりましたが、営業活動に関する取り組み方、業績管理の在り方等、活性化委員会を通じ奏功してきた諸施策を堅持しつつさらなる収益力の向上に努めていくこととしております。しかしながら、現時点で想定しえない受注環境の動向等も鑑み、現時点での次期の見通し（連結ベース）は売上高12,000百万円、営業利益600百万円、経常利益570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は390百万円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢及び社内体制の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,368,858	2,084,828
受取手形・完成工事未収入金等	4,534,340	4,828,995
有価証券	500,402	291,184
たな卸資産	298,439	172,685
繰延税金資産	45,539	56,005
その他	121,776	91,224
貸倒引当金	△101,620	△93,016
流動資産合計	6,767,737	7,431,908
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,346,048	1,346,097
賃貸用鋼製型枠	8,312,457	8,308,628
機械、運搬具及び工具器具備品	1,598,659	1,383,893
土地	2,028,711	2,028,711
リース資産	366,924	429,297
減価償却累計額	△9,874,818	△9,767,674
減損損失累計額	△123,946	△123,946
有形固定資産合計	3,654,036	3,605,009
無形固定資産		
その他	17,381	15,315
無形固定資産合計	17,381	15,315
投資その他の資産		
投資有価証券	405,584	433,918
長期貸付金	8,392	10,026
繰延税金資産	51,507	35,373
その他	322,713	260,905
貸倒引当金	△26,018	△23,972
投資その他の資産合計	762,180	716,251
固定資産合計	4,433,598	4,336,576
資産合計	11,201,335	11,768,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,200,096	1,134,124
買掛金	316,164	1,119,994
短期借入金	1,045,700	478,000
1年内返済予定の長期借入金	510,968	480,563
リース債務	66,325	79,051
1年内償還予定の社債	62,600	42,600
未払法人税等	57,988	204,171
未成工事受入金	85,413	41,785
賞与引当金	112,634	98,937
工事損失引当金	4,171	1,287
その他	246,747	323,680
流動負債合計	3,708,810	4,004,197
固定負債		
社債	65,700	23,100
長期借入金	621,310	545,228
リース債務	159,929	160,255
繰延税金負債	—	1,778
退職給付に係る負債	118,028	109,767
その他	26,370	23,770
固定負債合計	991,338	863,899
負債合計	4,700,148	4,868,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,309,296
自己株式	△67,516	△68,040
株主資本合計	6,477,378	6,835,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	91,244
退職給付に係る調整累計額	△50,296	△25,956
その他の包括利益累計額合計	23,808	65,287
純資産合計	6,501,186	6,900,387
負債純資産合計	11,201,335	11,768,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,391,560	7,974,262
型枠貸与収入	1,843,140	1,637,544
その他の事業売上高	1,630,470	2,542,494
売上高合計	11,865,171	12,154,301
売上原価		
完成工事原価	7,468,524	6,794,442
型枠貸与原価	1,446,929	1,273,522
その他の事業売上原価	1,436,295	2,223,045
売上原価合計	10,351,748	10,291,009
売上総利益		
完成工事総利益	923,036	1,179,819
型枠貸与総利益	396,210	364,022
その他の事業総利益	194,175	319,449
売上総利益合計	1,513,422	1,863,291
販売費及び一般管理費	1,222,066	1,277,035
営業利益	291,355	586,255
営業外収益		
受取利息	5,933	5,309
受取配当金	10,548	9,196
受取補償金	1,181	2,281
物品売却益	16	2,675
貸倒引当金戻入額	—	10,005
その他	6,993	3,849
営業外収益合計	24,672	33,317
営業外費用		
支払利息	29,037	23,318
為替差損	8,118	3,872
その他	6,722	2,858
営業外費用合計	43,877	30,050
経常利益	272,151	589,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,560
特別利益合計	—	4,560
特別損失		
固定資産除売却損	8,793	346
減損損失	123,946	—
特別損失合計	132,740	346
税金等調整前当期純利益	139,410	593,736
法人税、住民税及び事業税	112,104	230,101
法人税等調整額	△24,197	△10,858
法人税等合計	87,906	219,242
当期純利益	51,504	374,493
親会社株主に帰属する当期純利益	51,504	374,493

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	51,504	374,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,744	17,140
退職給付に係る調整額	△70,477	24,339
その他の包括利益合計	△119,221	41,479
包括利益	△67,716	415,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△67,716	415,973
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,948,313	△66,326	6,475,829
当期変動額					
剰余金の配当			△48,765		△48,765
親会社株主に帰属する当期純利益			51,504		51,504
自己株式の取得				△1,190	△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,738	△1,190	1,548
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,951,051	△67,516	6,477,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,848	20,181	143,029	6,618,859
当期変動額				
剰余金の配当				△48,765
親会社株主に帰属する当期純利益				51,504
自己株式の取得				△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,744	△70,477	△119,221	△119,221
当期変動額合計	△48,744	△70,477	△119,221	△117,673
当期末残高	74,104	△50,296	23,808	6,501,186

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,951,051	△67,516	6,477,378
当期変動額					
剰余金の配当			△16,248		△16,248
親会社株主に帰属する当期純利益			374,493		374,493
自己株式の取得				△523	△523
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	358,244	△523	357,721
当期末残高	1,120,000	1,473,843	4,309,296	△68,040	6,835,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,104	△50,296	23,808	6,501,186
当期変動額				
剰余金の配当				△16,248
親会社株主に帰属する当期純利益				374,493
自己株式の取得				△523
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,140	24,339	41,479	41,479
当期変動額合計	17,140	24,339	41,479	399,200
当期末残高	91,244	△25,956	65,287	6,900,387

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	139,410	593,736
減価償却費	403,860	336,142
減損損失	123,946	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,916	△10,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,147	△13,696
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,410	26,820
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,182	△2,884
受取利息及び受取配当金	△16,481	△14,505
支払利息	29,037	23,318
為替差損益 (△は益)	8,118	3,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,560
固定資産除売却損益 (△は益)	8,793	346
売上債権の増減額 (△は増加)	631,230	△300,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,842	131,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△851,316	747,873
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	28,935	△43,628
その他	78,331	69,289
小計	525,200	1,543,090
利息及び配当金の受取額	14,517	12,562
利息の支払額	△28,499	△23,324
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	74,137	△101,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,356	1,430,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△140,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	20,000	—
固定資産の取得による支出	△265,982	△106,832
固定資産の売却による収入	—	23
投資有価証券の売却による収入	—	4,927
貸付けによる支出	△3,600	△9,000
貸付金の回収による収入	22,054	18,310
その他	△1,295	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,822	△339,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,908,000	860,000
短期借入金の返済による支出	△1,814,000	△1,427,700
長期借入れによる収入	572,000	709,600
長期借入金の返済による支出	△677,276	△816,087
社債の償還による支出	△62,600	△62,600
リース債務の返済による支出	△74,209	△75,602
配当金の支払額	△51,997	△16,138
その他	△1,233	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,316	△830,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,118	△3,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,099	256,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,162	1,179,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,261	1,436,013

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	日動技研株式会社

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～41年
賃貸用鋼製型枠	3年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

## ③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	—	11,865,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	—	11,865,171
セグメント利益 又は損失 (△)	134,426	443,696	125,013	△109,651	△302,129	291,355
セグメント資産	2,007,662	3,124,846	3,886,002	878,679	1,304,144	11,201,335
その他の項目						
減価償却費	4,917	14,111	237,232	132,903	14,694	403,860
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,987	2,640	297,853	—	7,567	310,048

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	—	12,154,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	—	12,154,301
セグメント利益 又は損失 (△)	221,308	604,809	119,797	△15,150	△344,509	586,255
セグメント資産	2,272,208	3,135,606	4,431,752	835,373	1,093,543	11,768,484
その他の項目						
減価償却費	3,697	11,952	244,612	61,481	14,397	336,142
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,299	7,279	217,619	5,715	800	238,712

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
全社費用※	△302,129	△344,509
合計	△302,129	△344,509

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	898,560	659,625
投資有価証券	405,584	433,918
合計	1,304,144	1,093,543

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	14,694	14,397
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	7,567	800

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	400.10	424.76
1株当たり当期純利益金額(円)	3.17	23.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	51,504	374,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	51,504	374,493
期中平均株式数(千株)	16,252	16,246

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で適切に開示致します。

(2) その他

平成27年12月25日に開示いたしました「臨時株主総会における第三者割当により発行される株式及び新株予約権の募集に関する決議結果に関するお知らせ」の通り決議された本件第三者割当増資等につきましては、平成29年3月期においては、実施に至りませんでした。